

別紙1

計算書類に対する注記（法人全体）

- 1 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権以外の有価証券：移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定額法
無形固定資産：定額法
なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
賞与引当金：職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当年度の負担額を計上している。
 - (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
①所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 当法人は社会福祉事業のみを行いかつ拠点区分が一つであるため、事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）および拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は作成していない。
なお、「居宅介護支援センター」は公益事業に該当するが、つつじヶ丘拠点区分の介護老人福祉施設と一体的に実施し、かつ「居宅介護支援センター」の占める割合は僅かであるため、この二つの事業を社会福祉事業のつつじヶ丘拠点区分としている。
- (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容
つつじヶ丘拠点（社会福祉事業）
 - ・「法人本部」
 - ・「特別養護老人ホーム つつじヶ丘」
 - ・「老人ショートステイホーム つつじヶ丘」
 - ・「老人デイサービスセンター つつじヶ丘」
 - ・「居宅介護支援センター つつじヶ丘」
- (4) つつじヶ丘拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
サービス区分の内容は（3）と同様である。
- (6) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑫）は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	46,181,233	0	0	46,181,233
建物	536,674,059	61,600,000	29,044,505	569,229,554
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	583,855,292	61,600,000	29,044,505	616,410,787

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	568,107,637 円
計	568,107,637 円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	124,830,000 円
計	124,830,000 円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,309,576,429	740,346,875	569,229,554
構築物	61,159,279	45,437,763	15,721,516
機械及び装置	1,155,000	1,154,999	1
車両運搬具	15,070,355	15,070,347	8
器具及び備品	91,457,444	79,146,574	12,310,870
権利	53,700	0	53,700
ソフトウェア	6,906,660	5,696,110	1,210,550
合計	1,485,378,867	886,852,668	598,526,199

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10 関連当事者との取引の内容

該当なし

11 重要な偶発債務

該当なし

12 重要な後発事象

該当なし

13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするための必要な事項

該当なし